

平成30年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：保護

内線：3280

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																															
B207	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費																															
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第71条・第75条			宣言項目																																
					分野施策	020415 生活の安心支援																																
1 事業概要			5 事業説明																																			
町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			(1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。																																			
(1) 生活保護扶助費 8,732,788千円			<table border="0"> <tr><td>ア</td><td>生活扶助</td><td>2,697,739千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td>住宅扶助</td><td>1,382,286千円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>教育扶助</td><td>53,531千円</td></tr> <tr><td>エ</td><td>医療扶助</td><td>4,191,759千円</td></tr> <tr><td>オ</td><td>介護扶助</td><td>250,867千円</td></tr> <tr><td>カ</td><td>出産扶助</td><td>3,027千円</td></tr> <tr><td>キ</td><td>生業扶助</td><td>28,883千円</td></tr> <tr><td>ク</td><td>葬祭扶助</td><td>28,515千円</td></tr> <tr><td>ケ</td><td>施設事務費</td><td>126,832千円</td></tr> <tr><td>コ</td><td>就労自立給付金</td><td>2,949千円</td></tr> </table>						ア	生活扶助	2,697,739千円	イ	住宅扶助	1,382,286千円	ウ	教育扶助	53,531千円	エ	医療扶助	4,191,759千円	オ	介護扶助	250,867千円	カ	出産扶助	3,027千円	キ	生業扶助	28,883千円	ク	葬祭扶助	28,515千円	ケ	施設事務費	126,832千円	コ	就労自立給付金	2,949千円
ア	生活扶助	2,697,739千円																																				
イ	住宅扶助	1,382,286千円																																				
ウ	教育扶助	53,531千円																																				
エ	医療扶助	4,191,759千円																																				
オ	介護扶助	250,867千円																																				
カ	出産扶助	3,027千円																																				
キ	生業扶助	28,883千円																																				
ク	葬祭扶助	28,515千円																																				
ケ	施設事務費	126,832千円																																				
コ	就労自立給付金	2,949千円																																				
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)			(2) 事業計画 平成30年度保護人員の見込み 5,327人(町村部、月平均)																																			
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費 (細節)生活保護費 (積算内容)保護費、保護施設事務費			(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成25年度 5,091人 平成26年度 5,202人 平成27年度 5,274人 平成28年度 5,276人 平成29年度 5,301人(9月現在)																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)			※平成30年度予算については、ア～コの合計額から、平成29年8月1日以降に被保護者が新たに年金の受給資格を得ることによる保護費削減額33,600千円を減じている。																																			
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																														
決定額	8,732,788	国庫支出金					2,183,199	296,142																														
前年額	8,436,646						2,109,162																															